

第42期 中間報告書

BusinessReport 2010

2010.04.01-2010.09.30

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話 照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
- 配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みに加え、ゆうちょ銀行口座への振込みを開始しました。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 事業の概況	P.02~03
■ 配当	P.04
■ トピックス	P.05
■ 四半期貸借対照表(連結)	P.06
■ 四半期損益計算書(連結)、 ■ 四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 業績ハイライト(連結)	P.08
■ 東京国際空港における事業展開	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 他空港での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第42期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）決算及び事業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの主要な顧客である航空会社は、世界同時不況以降の需要の減退、激化するグローバル競争の中で、世界の多くのメガキャリアと同様に、厳しい経営状況の中、業績回復へ向け経営合理化策を進めており、当社グループの事業もその影響を少なからず受けております。

しかしながら、一方では、東京国際空港の容量拡大及び国際化等を背景に大きな事業環境の変化が生じています。このような状況の中で当社グループは、当社施設のユーザーである航空会社等のニーズを把握し、航空機整備施設・運航訓練施設、国内航空貨物ターミナル施設等の航空会社の事業にとって必要不可欠である施設のご提供を柱として、不動産賃貸事業に今後とも取り組んで参ります。一方、航空会社の経営改善と一体となっ

た航空機整備施設等の取得への努力、さらに地方空港における小型機用整備施設の展開など、航空関連事業の新たな需要の掘り起こしに努めており、その反応が出始めております。

さらに空港外におきましても、航空会社及び関連会社勤務者向けの居住施設、一般・ビジネス客や長期研修者等に向けた宿泊施設等のほか、空港外優良資産の取得の検討等にも取り組んでおります。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に即し、航空の発展に貢献するため、最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出して参りますので、引き続き株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年11月



代表取締役社長
高橋 朋敬

事業の概況

(1)事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や生産、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、円高の進行や雇用情勢が引き続き低迷するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

航空業界においては、旅客需要は、国内線において、新規航空会社が引き続き旅客数を伸ばし、国際線は前年を大きく上回る旅客数で推移いたしました。一方貨物需要は、国際線において、回復基調が継続し前年を上回る取扱量で推移し、国内線貨物需要は、国際貨物回復に伴い、転送貨物の増加が顕著であります。主力の宅配便需要が大きく減少しているため、重量前年同期比は伸び悩んでおります。

このような状況の中で、当社グループの業績につきましては、昨年度の航空会社への賃貸施設一部解約による影響等がありましたが、熱供給事業、給排水運営その他事業において8月、9月の猛暑の影響により冷房等の販売量が当初予想を上回って増えたこと、また、経費について外注費等の削減努力が進んだこと等により、第2四半期連結累計期間売上高は、11,885百万円（対前年同期比4.0%減少）、営業利益は2,366百万円（対前年同期比8.2%増加）、経常

利益は2,279百万円（対前年同期比10.5%増加）、四半期純利益は1,276百万円（対前年同期比20.8%増加）となりました。

なお、これら実績は、いずれの項目においても、平成22年5月14日の平成22年3月期決算発表時に開示しました平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想を上回りました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、賃貸施設の一部解約がありましたが、営業努力等により8,029百万円と対前年同期比635百万円減少（7.3%減少）にとどまり、営業利益も経費削減努力・減価償却費等の減少により1,716百万円と対前年同期比161百万円増加（10.3%増加）となりました。

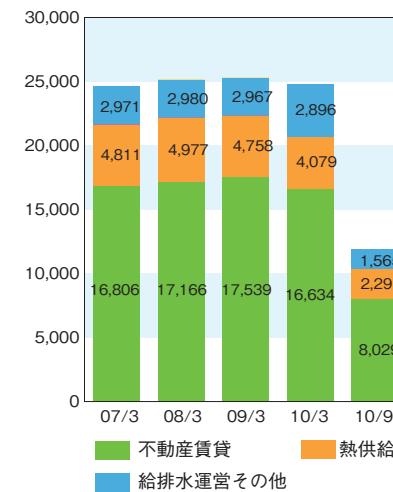
②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業の売上高は、前年同期に比べ8月、9月の猛暑の影響を受け冷房供給量が増加したものの供給施設の一部解約等があったことにより、2,291百万円と対前年同期比44百万円増加（1.9%増加）となりましたが、営業利益は電気料等の増加により447百万円と対前年同期比63百万円減少（12.4%減少）となりました。

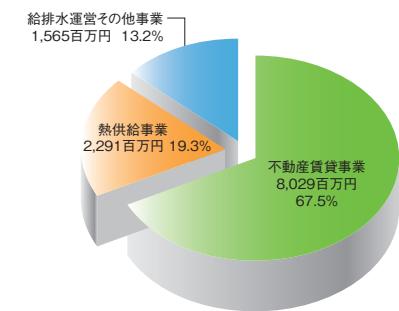
③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業が猛暑の影響を受け使用量が増加したことやファイナンスリース売上が増加したことにより、売上高は1,565百万円と対前年同期比98百万円増加（6.7%増加）となり、営業利益はファイナンスリース及び共用通信事業の経費の削減により203百万円と対前年同期比81百万円増加（66.7%増加）となりました。

部門別連結売上高推移（単位：百万円）



部門別売上高構成比（当四半期連結累計期間）



配 当

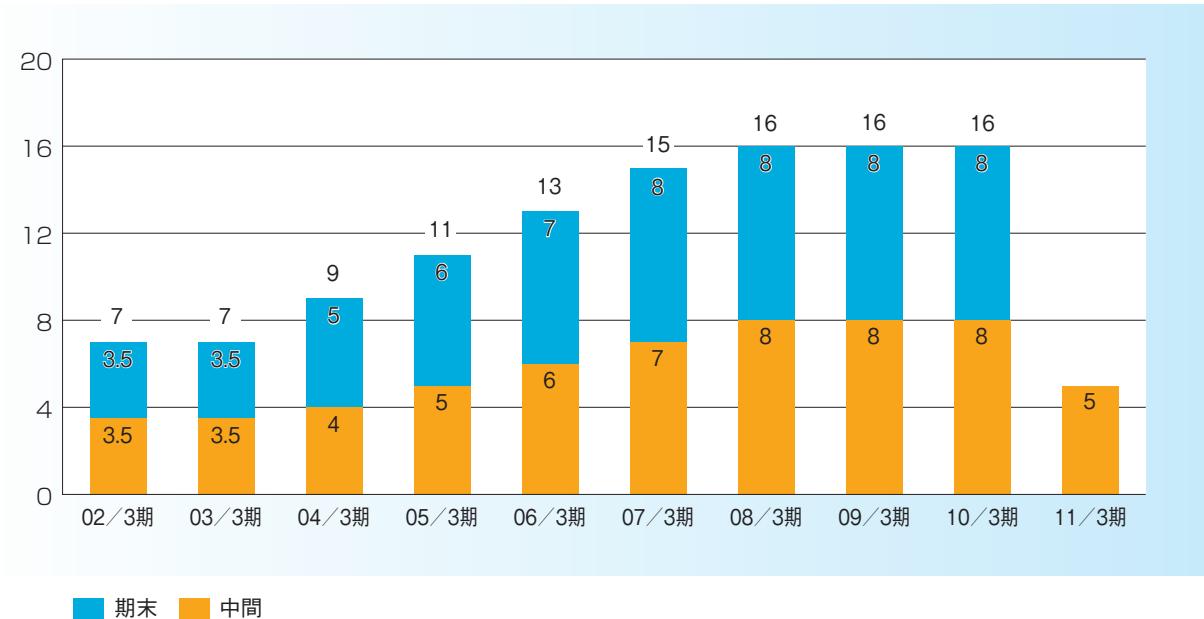
配 当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、新たな事業機会に備えるための内部留保、そして今後の中長期的な業績見通しな

どを総合的に考慮しながら、それらと配当性向のバランス（3割程度を念頭におく）を勘案し、株主各位に対する安定的な利益還元に努めて参りたいと考えております。

平成23年3月期（第42期）の配当については、中間・期末配当とも1株当たり5円とし、年間で10円を予定しております。

年間配当金推移（単位：円）



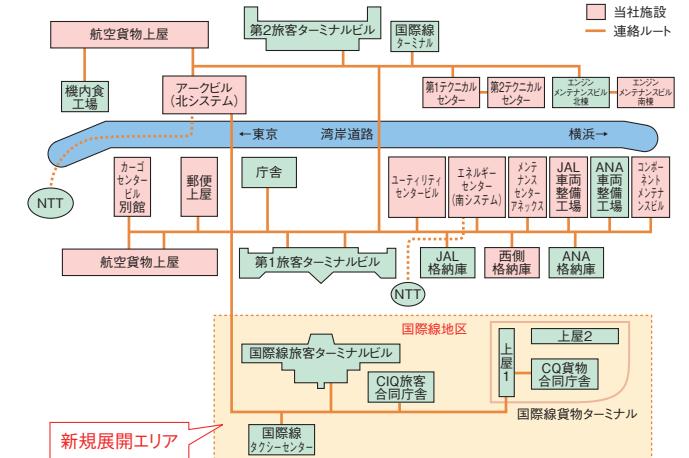
トピックス

新国際線地区への電話通信サービスの事業拡張

当社は、東京国際空港において航空会社をはじめ国内旅客ターミナルビル他空港関連事業者などに電話通信サービス（共用通信システム）を提供しております。

平成22年10月21日に供用開始となった新国際線地区（国際線旅客・貨物ターミナルビル等）においても基幹通信網を拡張し、サービスを開始しております。

また、当社は、これまで積み重ねてきた経験・知識を活かし、空港情報通信ネットワークの更なる利便性の向上のため、新たな通信サービス（携帯内線サービス等）の導入に向け検討を進めております。



空港線沿線での施設展開

東京国際空港の容量拡大等に伴う利用者増へ対応し、平成22年4月15日、東京都大田区蒲田において空港利用者（ビジネスや長期研修者等）に向けたホテル*の建築工事を着工しております。また、平成22年12月には東京都大田区南蒲田において空港勤務者等対象居住施設の建築工事を着工する予定です。

*竣工後、このホテルは専門の運営会社である東急リロケーション(株)に賃貸する予定です。

	ホテル	居住施設
立地	東京都大田区蒲田4丁目	東京都大田区南蒲田3丁目
敷地面積	463.88 m ²	298.37 m ²
延床面積	3,340.48 m ²	1,301.85 m ²
構造・階数	鉄骨造、12階	鉄筋コンクリート造、10階
その他	客室数141室	用途 共同住宅
竣工予定	平成23年3月31日	平成23年11月30日
建築主	AFC 商事株式会社（当社グループ）	空港施設株式会社
パース		

四半期貸借対照表(連結)

(単位：千円)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前期末 (平成22年3月31日)	科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前期末 (平成22年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,738,000	7,022,948	流動負債	11,864,372	11,105,032
現金及び預金	5,173,449	4,587,249	買掛金	703,429	988,471
受取手形及び売掛金	1,259,026	1,234,927	短期借入金	5,869,232	7,413,232
リース投資資産	765,031	789,001	未払法人税等	1,084,168	609,186
商品及び製品	2,036	2,120	未払金及び未払費用	331,002	281,439
原材料及び貯蔵品	36,354	30,885	前受収益	1,390,626	1,022,720
繰延税金資産	158,268	158,268	賞与引当金	144,318	129,755
その他	1,343,836	220,498	役員賞与引当金	23,400	28,200
固定資産	62,006,188	63,988,753	その他	2,318,197	632,029
有形固定資産	56,581,954	58,616,477	固定負債	13,008,072	15,009,740
建物及び構築物	47,348,817	49,338,033	長期借入金	7,091,410	9,054,026
機械装置及び運搬具	3,482,107	3,851,386	長期預り保証金	5,454,099	5,507,252
工具、器具及び備品	63,111	72,441	退職給付引当金	207,822	188,130
土地	5,033,832	5,033,854	役員退職慰労引当金	254,741	260,332
建設仮勘定	654,087	320,763	負債合計	24,872,444	26,114,772
無形固定資産	46,807	44,119	純資産の部		
投資その他の資産	5,377,427	5,328,157	株主資本	43,733,643	42,871,048
投資有価証券	2,868,219	2,772,418	資本金	6,826,100	6,826,100
長期貸付金	9,758	10,673	資本剰余金	6,982,939	6,982,949
繰延税金資産	2,241,744	2,285,803	利益剰余金	31,485,862	30,623,263
その他	290,506	308,063	自己株式	△1,561,258	△1,561,264
貸倒引当金	△32,800	△48,800	評価・換算差額等	676,909	612,715
資産合計	70,744,188	71,011,701	その他有価証券 評価差額金	676,909	612,715
			少数株主持分	1,461,192	1,413,166
			純資産合計	45,871,744	44,896,929
			負債・純資産合計	70,744,188	71,011,701

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

資産の部
流動資産のその他に含まれる前払費用が増加しましたが、減価償却による固定資産の減少がそれ以上にあり減少となりました。

負債の部
六本木ビル売却の着手金による増加はありますが、借入金の返済がそれ以上にあったことにより、減少となりました。

純資産の部
純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが当四半期純利益等により、増加となりました。

四半期損益計算書(連結)

(単位：千円)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高	11,884,869	12,377,638
売上原価	8,719,542	9,350,423
売上総利益	3,165,327	3,027,215
販売費及び一般管理費	799,483	840,612
営業利益	2,365,844	2,186,603
営業外収益	39,272	48,547
営業外費用	125,968	173,036
経常利益	2,279,148	2,062,114
特別利益	19,326	222,691
特別損失	13,518	360,658
税金等調整前四半期純利益	2,284,956	1,924,147
法人税等	961,024	831,775
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,323,932	—
少数株主利益	48,026	36,076
四半期純利益	1,275,906	1,056,296

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位：千円)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093,223	3,680,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,009	△2,765,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,969,014	△2,421,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,200	△1,506,934
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,249	4,929,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173,449	3,422,531

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

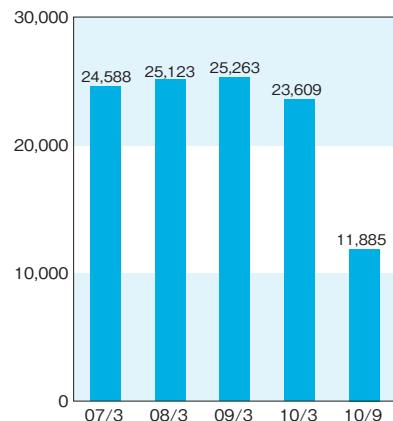
売上高
不動産賃貸事業の売上高は、昨年度に賃貸施設の一部解約がありましたが、営業努力等により対前年同期比7.3%の減少にとどまりました。また、熱供給事業の売上高は、前年同期に比べ供給施設の一部解約等があったものの、8月、9月の猛暑の影響を受け冷房供給量が増加したことにより対前年同期比1.9%の増加となりました。以上のことから、売上高は対前年同期比4.0%の減少となりました。

営業利益
営業利益は、不動産賃貸事業における経費削減・減価償却費等の減少その他により対前年同期比8.2%の増加となりました。

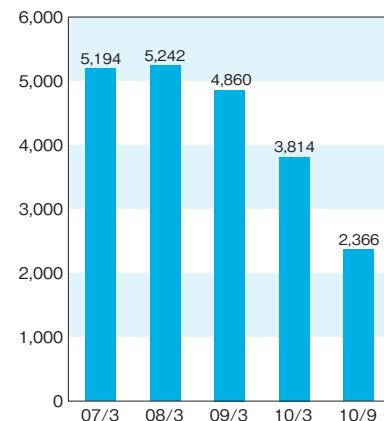
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

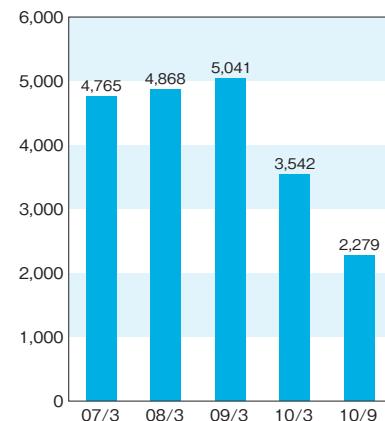
売上高推移



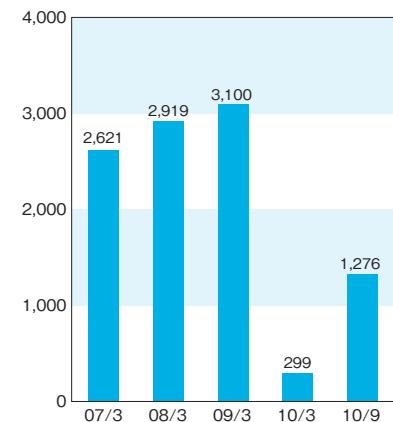
営業利益推移



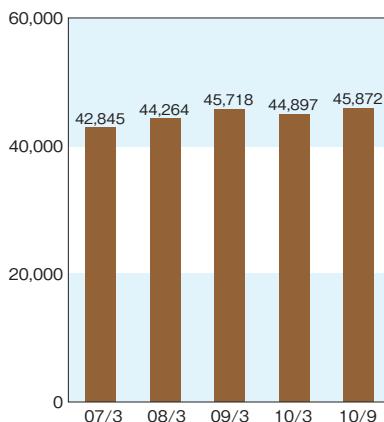
経常利益推移



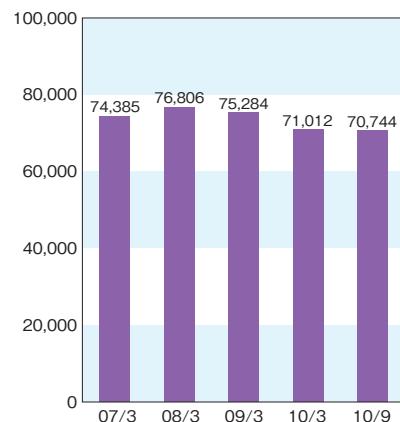
四半期(当期)純利益推移



純資産推移



総資産推移



(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

東京国際空港における事業展開

当社の重要な拠点である東京国際空港においては、本年10月に第4滑走路（D滑走路）及び新国際線地区が完成・供用開始となりました。

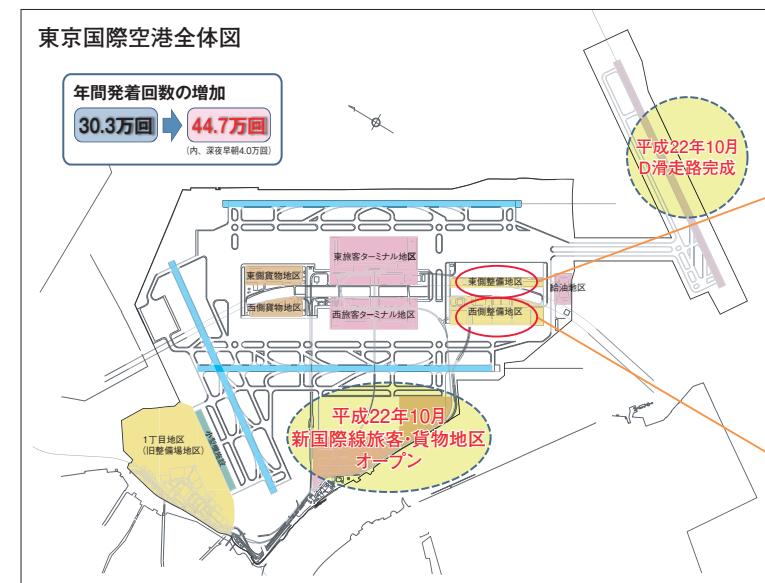
当社は、このビジネスチャンスに長年培われたノウハウを最大限に活かし、すでに沖合地区の新整備場地区において、運航訓練施設等を収容する第2テクニカルセンター（増築）、大型航空機洗機施設、エンジンメンテナンスビル南棟、コンポーネントメンテナンスビルを建設し、各航空会社にご提供してきたところです。

最近では、この新たに供用開始となった国際線地区において、当社の共用通信施設を展開しております。また、1丁目地区（旧整備場地区）に、機内食工場の入居を誘致する等、当社既存施設の新しい利用の動きが始まってきております。さらに、国際線貨物地区のオープン

により、国際・国内物流の中で、当社の所有する国内貨物ターミナル施設の重要性も増すと考えられます。

その他、空港近隣においても、空港線沿線にて航空会社及び関連会社に向けた勤務者用居住施設、ビジネス客や長期研修者用の宿泊施設の整備等、継続的に努力を行っております。

今後、東京国際空港では、1丁目地区の再開発や空港跡地の開発などに関心が集まるものと予想され、これに伴う新たな施設需要が高まると考えております。当社はこのようなビジネスチャンス取得のための努力を積み重ねて参りたいと考えております。



第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟

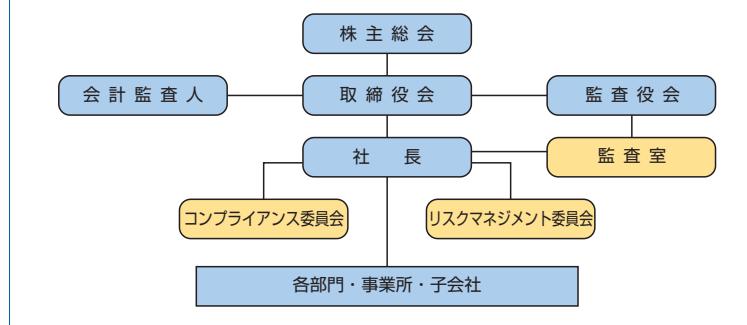


コンポーネントメンテナンスビル

内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

内部統制システム体制図



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践して参ります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び航空会社の運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図って参ります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、社長直轄の監査室が業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めて参ります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

21世紀の「空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱（冷水）及び温熱（蒸気）を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

名称	東京空港冷暖房株式会社（略称THC） Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	29億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルディング株式会社16.3%、株式会社日本航空インターナショナル11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL：03-5756-9800（代表）
主要取引先	日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

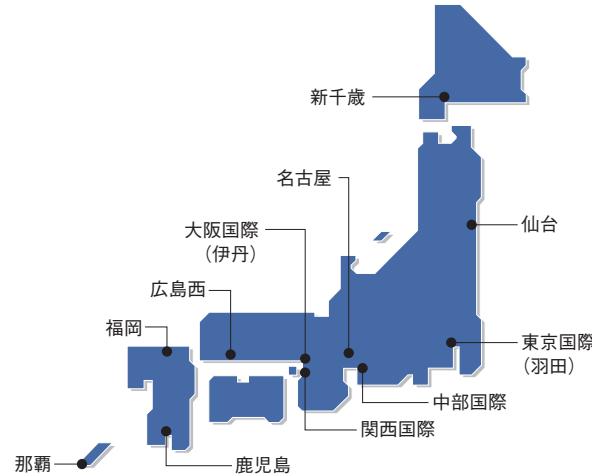
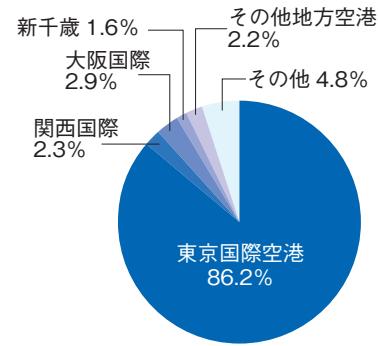
会社概要

名称	AFC商事株式会社（略称AFCS）
設立	昭和53年2月1日
事業内容	衣料品等の販売、その他不動産関連事業
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

他空港での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内11空港において、事業を展開しています。

■ 地域別売上高構成比 2010年9月中旬期



株式情報

(2010年9月30日現在)

■ 株式の概要

証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	6,031名

■ 大株主一覧

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,207,700	2.19

(注) 当社は、自己株式3,240,324株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。持株比率は、自己株式を含めて算出しております。

会社概要 (平成22年9月30日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 従業員数

126名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

■ 資本金

68億2,610万円

役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	宮本 春樹
代表取締役社長	高橋 朋敬
代表取締役副社長	野本 明典
代表取締役副社長	芳賀 正明
専務取締役	小林 久
専務取締役	永田 攻
常務取締役	岩見 宣治
取締役	永芳 利幸
取締役	阿部 行雄
取締役	足利 香聖
取締役	戸矢 博道
取締役	須川 鐵朗
常勤監査役	五藤 毅
常勤監査役	山田 彰彦
常勤監査役	星 弘行
監査役	寺嶋 潔
監査役	村上 愛三